

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年5月10日

【四半期会計期間】 第21期第3四半期(自平成30年1月1日至平成30年3月31日)

【会社名】 株式会社アーバネットコーポレーション

【英訳名】 URBANET CORPORATION CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 服部 信治

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田駿河台四丁目2番5号

【電話番号】 03-6630-3050(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理本部長 伊賀田 秀基

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田駿河台四丁目2番5号

【電話番号】 03-6630-3051

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理本部長 伊賀田 秀基

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第20期 第3四半期 連結累計期間	第21期 第3四半期 連結累計期間	第20期
会計期間	自 平成28年7月1日 至 平成29年3月31日	自 平成29年7月1日 至 平成30年3月31日	自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日
売上高 (千円)	12,768,174	13,308,300	17,788,995
経常利益 (千円)	1,727,004	1,535,254	2,158,521
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	1,179,301	1,048,343	1,465,718
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,179,301	1,048,343	1,465,718
純資産額 (千円)	6,622,873	7,508,959	6,921,056
総資産額 (千円)	23,020,975	25,732,281	23,560,107
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	47.17	41.72	58.59
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	47.10	41.71	58.49
自己資本比率 (%)	28.7	29.2	29.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	788,720	586,131	1,747,085
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	458,711	804,314	399,631
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,188,325	1,063,872	3,736,573
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	3,454,447	3,776,836	4,103,410

回次	第20期 第3四半期 連結会計期間	第21期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日	自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	2.47	11.54

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。  
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループにおいて営まれる事業の内容に重要な変更はありません。  
また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、企業業績・雇用環境ともに堅調に推移し、3月に平成30年の1回目の利上げを行った米国経済、緩和的な金融政策からの脱却を慎重に進めながらも緩やかな景気拡大が続くユーロ圏、世界的な景気改善を背景に輸出主導で成長する中国・新興国経済などファンダメンタルズは概ね良好ではあったものの、不透明な北朝鮮情勢などの地政学的リスクや習近平体制の強化と社会主義回帰が明確となった中国などの政治的リスク、特に自国の貿易赤字解消を目的とするトランプ大統領の保護主義的政策に対する不安感などから、先行きへの不透明感が拭えない状況に陥っているものと思われまます。

こうしたなかで、我が国経済は、生産活動の回復は緩慢なものの、輸出は緩やかに回復し、堅調な雇用・所得情勢を背景として、消費も緩やかに回復しているものと思われまますが、好調な収益と慢性的な人手不足にもかかわらず賃上げに慎重な企業が多く、内閣府調査による企業の期待成長率は1%強と横這いの状況を示しており、先行きへの不透明感は続いているものと思われまます。

当社グループの事業領域である不動産業界におきましては、不動産融資金額がバブル時期を超えたということもあり、金融機関において慎重な融資姿勢が見受けられておりますが、こうした環境の下でも、全国的に地価は堅調に推移し、東京圏においては、住宅地・商業地・工業地とも5年連続上昇しており、この傾向は当面続くものと思われまます。

一方、東京圏における分譲マンション業界では、東京23区の販売戸数は、前年同期を11.2%上回ったものの、それ以外の地域においては、前年同期を2.8%下回っており、特に東京都下においては前年同期を22.4%下回るなど、郊外型マンションの苦戦が続いているものと思われまます。また、東京23区においては、開発地域に変化が見られております。

当社グループの基軸事業である投資用ワンルームマンションの販売は、日銀による超低金利政策の継続が下支えとなり、相続税課税強化対応、若年層の年金不安対策としての投資用不動産購入を軸に堅調に推移しております。また、東京、特に区部への人口流入が続いていることから、物件の供給不足も続いているものと思われまます。

このような事業環境におきまして、当社グループは、当第3四半期連結累計期間におきまして、自社開発物件の投資用ワンルームマンション・分譲マンション10棟454戸を売上計上するとともに、自社開発物件のアパート1棟6戸、テラスハウス2戸に加え、買取再販物件3戸を売上計上いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高13,308百万円（前年同四半期比4.2%増）、営業利益1,695百万円（前年同四半期比11.4%減）、経常利益1,535百万円（前年同四半期比11.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益1,048百万円（前年同四半期比11.1%減）となりました。

各事業内容別の業績は以下のとおりであります。なお、当社グループは、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおり、投資用・分譲用マンションの開発・仕入及び販売を主体とする不動産事業の単一セグメントであるため、不動産事業内容別に記載しております。

（不動産開発販売）

投資用ワンルームマンション・分譲マンション10棟454戸、アパート1棟6戸並びにテラスハウス2戸の売却により、不動産開発販売の売上高合計は12,817百万円（前年同四半期比4.2%増）となりました。

（不動産仕入販売）

買取再販物件3戸の売却により、不動産仕入販売の売上高合計は171百万円（前年同四半期比7.9%減）となりました。

（その他）

不動産仲介及び不動産賃貸業等により、その他の売上高合計は319百万円（前年同四半期比14.5%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産残高は、前期末に比べ2,172百万円増加し、25,732百万円となりました。これは主として販売用不動産が1,807百万円及び有形固定資産が732百万円増加した一方で、仕掛販売用不動産が533百万円減少したことによるものであります。

負債は、前期末に比べ1,584百万円増加し、18,223百万円となりました。これは主として長期借入金が増加した2,295百万円及び買掛金が増加した587百万円増加した一方で、一年内返済予定の長期借入金が954百万円及び未払法人税等が345百万円減少したことによるものであります。

純資産は、前期末に比べ587百万円増加し、7,508百万円となりました。これは主として親会社株主に帰属する四半期純利益1,048百万円を計上する一方で、477百万円の利益剰余金の配当を実施したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前期末に比べ326百万円減少し、3,776百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により支出した資金は、586百万円（前年同四半期は788百万円の支出）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益の計上や、仕入債務の増加により資金が増加する一方で、たな卸資産の増加により資金が減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により支出した資金は、804百万円（前年同四半期は458百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得により資金が減少したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により獲得した資金は、1,063百万円（前年同四半期は2,188百万円の獲得）となりました。これは主に、不動産開発事業に関する新規借入金の調達により資金が増加した一方で、販売用不動産の売却に伴う長期借入金の返済や配当金の支払により資金が減少したことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間において、該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	64,000,000
計	64,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年5月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	25,144,100	25,144,100	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	25,144,100	25,144,100		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年3月31日	-	25,144,100	-	1,682,463	-	1,082,675

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,140,300	251,403	
単元未満株式	普通株式 3,800		
発行済株式総数	25,144,100		
総株主の議決権		251,403	

(注)「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式52株が含まれております。

## 【自己株式等】

該当事項はありません。

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成30年1月1日から平成30年3月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年7月1日から平成30年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,113,410	3,786,836
販売用不動産	95,995	1,903,254
仕掛販売用不動産	15,363,748	14,830,011
繰延税金資産	49,852	18,218
その他	86,492	249,765
流動資産合計	19,709,498	20,788,086
固定資産		
有形固定資産	3,621,843	4,353,977
無形固定資産	1,942	1,470
投資その他の資産	226,821	588,747
固定資産合計	3,850,608	4,944,195
資産合計	23,560,107	25,732,281
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	417,485	1,004,737
短期借入金	255,000	487,500
1年内償還予定の社債	82,000	46,000
1年内返済予定の長期借入金	7,172,540	6,217,944
リース債務	19,159	17,215
賞与引当金	-	32,199
未払法人税等	459,992	114,293
その他	789,040	572,734
流動負債合計	9,195,217	8,492,623
固定負債		
社債	36,000	-
長期借入金	7,323,964	9,619,744
リース債務	31,185	36,731
退職給付に係る負債	37,531	41,684
その他	15,152	32,539
固定負債合計	7,443,832	9,730,698
負債合計	16,639,050	18,223,321
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,673,797	1,682,463
資本剰余金	1,171,925	1,180,590
利益剰余金	4,067,974	4,639,207
自己株式	14	14
株主資本合計	6,913,683	7,502,247
新株予約権	7,373	6,712
純資産合計	6,921,056	7,508,959
負債純資産合計	23,560,107	25,732,281

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成29年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成30年3月31日)
売上高	12,768,174	13,308,300
売上原価	9,787,398	10,719,785
売上総利益	2,980,775	2,588,514
販売費及び一般管理費	1,066,626	892,798
営業利益	1,914,149	1,695,716
営業外収益		
受取利息	33	49
その他	1,052	2,721
営業外収益合計	1,086	2,771
営業外費用		
支払利息	128,901	136,307
支払手数料	59,146	26,909
その他	182	17
営業外費用合計	188,230	163,233
経常利益	1,727,004	1,535,254
税金等調整前四半期純利益	1,727,004	1,535,254
法人税、住民税及び事業税	554,101	459,402
法人税等調整額	6,398	27,508
法人税等合計	547,703	486,910
四半期純利益	1,179,301	1,048,343
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,179,301	1,048,343

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成29年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成30年3月31日)
四半期純利益	1,179,301	1,048,343
その他の包括利益	-	-
四半期包括利益	1,179,301	1,048,343
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,179,301	1,048,343
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成29年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成30年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,727,004	1,535,254
減価償却費	78,841	88,438
受取利息及び受取配当金	33	49
支払利息	128,901	136,307
売上債権の増減額(は増加)	32	19
リース投資資産の増減額(は増加)	-	364,569
たな卸資産の増減額(は増加)	2,286,930	1,273,522
未払消費税等の増減額(は減少)	113,416	6,274
仕入債務の増減額(は減少)	1,368,203	587,251
賞与引当金の増減額(は減少)	31,067	32,199
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	3,929	4,153
その他	983,352	415,915
小計	45,819	323,252
利息及び配当金の受取額	33	51
利息の支払額	128,213	132,389
法人税等の支払額	614,721	777,045
営業活動によるキャッシュ・フロー	788,720	586,131
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	9,000	-
定期預金の払戻による収入	24,000	-
有形固定資産の取得による支出	473,661	804,314
その他	50	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	458,711	804,314
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	301,700	232,500
長期借入れによる収入	6,183,500	6,124,500
長期借入金の返済による支出	3,838,355	4,783,316
社債の償還による支出	66,000	72,000
リース債務の返済による支出	15,066	15,504
株式の発行による収入	20,097	13,624
配当金の支払額	397,549	435,930
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,188,325	1,063,872
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	940,893	326,573
現金及び現金同等物の期首残高	2,513,554	4,103,410
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,454,447	3,776,836

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年7月1日 至 平成29年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年7月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金	3,464,447千円	3,786,836千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	10,000千円	10,000千円
現金及び現金同等物	3,454,447千円	3,776,836千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年7月1日 至 平成29年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年7月14日 定時取締役会	普通株式	224,769	9.00	平成28年6月30日	平成28年9月28日	利益剰余金
平成29年2月9日 臨時取締役会	普通株式	225,237	9.00	平成28年12月31日	平成29年3月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年7月1日 至 平成30年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年7月13日 定時取締役会	普通株式	301,102	12.00	平成29年6月30日	平成29年9月28日	利益剰余金
平成30年2月8日 臨時取締役会	普通株式	176,008	7.00	平成29年12月31日	平成30年3月26日	利益剰余金

(注) 平成30年2月8日取締役会決議による1株当たり配当額には、設立20周年記念配当1円を含んでおります。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、投資用・分譲用マンションの開発・仕入及び販売を主体とする不動産事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成29年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成30年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	47円17銭	41円72銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,179,301	1,048,343
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	1,179,301	1,048,343
普通株式の期中平均株式数(株)	25,002,233	25,125,268
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	47円10銭	41円71銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	35,606	7,272
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	平成28年11月15日取締役 会決議ストックオプション (新株予約権) 新株予約権：1種類 新株予約権の数：2,370個 新株予約権の対象となる 株式の数：237,000株	平成28年11月15日取締役 会決議ストックオプション (新株予約権) 新株予約権：1種類 新株予約権の数：2,290個 新株予約権の対象となる 株式の数：229,000株

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

第21期（平成29年7月1日から平成30年6月30日まで）中間配当について、平成30年2月8日開催の臨時取締役会において、平成29年12月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 176,008千円

1株当たりの金額 7円00銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成30年3月26日

(注) 1株当たりの金額には、設立20周年記念配当1円を含んでおります。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年5月10日

株式会社アーバネットコーポレーション  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 関 口 男 也

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高 津 知 之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アーバネットコーポレーションの平成29年7月1日から平成30年6月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成30年1月1日から平成30年3月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年7月1日から平成30年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アーバネットコーポレーション及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。